

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,019,585	25,179,882	33,334,158
経常利益(千円)	2,750,173	2,348,364	3,785,402
四半期(当期)純利益(千円)	1,557,000	1,111,666	2,080,959
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,279,718	711,846	1,703,497
純資産額(千円)	41,415,900	39,600,763	40,816,198
総資産額(千円)	44,520,088	44,247,183	45,123,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.48	25.80	46.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.47	25.79	46.20
自己資本比率(%)	92.5	89.0	90.0

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.44	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

株式会社N S Dテプソルを子会社化し、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年11月21日開催の取締役会において、同社を平成23年11月30日解散、第4四半期中に清算することを決議いたしました。

<人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成23年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度前半における大震災や台風及び電力不足等による生産活動への影響、欧州債務危機問題による景気や金融への影響に加え、長期化する円高への対応やタイの洪水による生産活動及び輸出への影響等により、引き続き見通し不透明な状況にありました。

情報サービス産業では、長期化する景気低迷や加速する国内産業の空洞化と経済のグローバル化に加え、情報システムの所有から利用への進展等、大きな変化に直面し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動と新規ビジネスの推進、品質管理やプロジェクトマネジメントの徹底、コストの削減等により収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては前年同期比若干の増収となりました。しかしながら、利益面につきましては経費の削減に努めたものの、一部の採算悪化プロジェクトによる影響、製品保証引当金の計上、転進支援による早期割増退職金の計上、有価証券の評価損、税制改正・復興財源確保法による法人税率変更に伴う税金の負担増等により減益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	25,179百万円（前年同期比 0.6%増）
営業利益	2,097百万円（前年同期比18.7%減）
経常利益	2,348百万円（前年同期比14.6%減）
四半期純利益	1,111百万円（前年同期比28.6%減）

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件が概ね順調に推移し他業種の減少分をカバーしたことにより、売上高は22,773百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、自社製品の営業推進に努めたものの取扱い製品の見直しの影響により、売上高は901百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

人材派遣事業

・デフレの長期化や円高進行等による景気の先行き不透明感に伴い、企業の人材派遣に対する需要は増加せず、売上高は1,172百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

・賃貸不動産（元社員寮等）の戸数増と安定した入居率により、売上高は332百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は145百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,260,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,825,600	438,256	-
単元未満株式	普通株式 86,460	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	438,256	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株（議決権3個）及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	7,260,100	-	7,260,100	14.18
計	-	7,260,100	-	7,260,100	14.18

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 管理本部長	取締役執行役員 管理本部長 兼 総務部長	前川 秀志	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,527,980	16,860,077
受取手形及び売掛金	7,612,410	6,633,122
商品及び製品	24,911	133,341
仕掛品	-	157,846
原材料及び貯蔵品	4,455	6,882
その他	660,530	815,232
貸倒引当金	17,031	15,288
流動資産合計	24,813,257	24,591,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,083,336	3,968,817
土地	5,061,875	5,060,504
その他(純額)	307,645	300,323
有形固定資産合計	9,452,857	9,329,645
無形固定資産		
その他	193,430	235,676
無形固定資産合計	193,430	235,676
投資その他の資産		
投資有価証券	6,756,687	6,102,392
その他	3,915,916	4,000,808
貸倒引当金	8,458	12,553
投資その他の資産合計	10,664,145	10,090,647
固定資産合計	20,310,434	19,655,969
資産合計	45,123,691	44,247,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,404	560,112
1年内返済予定の長期借入金	166,000	332,000
未払法人税等	302,269	203,377
賞与引当金	516,890	44,276
役員賞与引当金	44,300	42,510
株主優待引当金	40,874	63,011
受注損失引当金	51,872	67,385
製品保証引当金	-	48,847
その他	1,091,155	1,825,931
流動負債合計	2,666,766	3,187,452
固定負債		
長期借入金	834,000	502,000
退職給付引当金	744,068	899,257
その他	62,657	57,710
固定負債合計	1,640,726	1,458,967
負債合計	4,307,493	4,646,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,493,485	37,340,613
自己株式	8,137,426	8,801,963
株主資本合計	43,454,108	42,636,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,355	755,926
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	168,886	185,769
その他の包括利益累計額合計	2,853,010	3,271,464
新株予約権	-	1,313
少数株主持分	215,100	234,213
純資産合計	40,816,198	39,600,763
負債純資産合計	45,123,691	44,247,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,019,585	25,179,882
売上原価	20,362,245	21,021,844
売上総利益	4,657,340	4,158,037
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	801,693	885,527
賞与引当金繰入額	7,808	11,210
役員賞与引当金繰入額	47,300	42,510
福利厚生費	164,391	153,390
賃借料	337,313	245,959
減価償却費	46,730	43,343
研究開発費	17,031	145,636
株主優待引当金繰入額	23,713	26,252
その他	632,052	506,707
販売費及び一般管理費合計	2,078,035	2,060,535
営業利益	2,579,304	2,097,501
営業外収益		
受取利息	59,401	74,381
受取配当金	72,710	83,465
有価証券受贈益	42,018	-
助成金収入	-	86,639
その他	24,693	24,155
営業外収益合計	198,824	268,641
営業外費用		
支払利息	46	22
為替差損	13,222	5,886
支払手数料	-	8,000
和解金	9,000	-
その他	5,686	3,870
営業外費用合計	27,955	17,779
経常利益	2,750,173	2,348,364
特別利益		
投資有価証券売却益	31,688	9,489
貸倒引当金戻入益	14,684	-
その他	2,236	709
特別利益合計	48,608	10,198
特別損失		
段階取得に係る差損	-	44,089
投資有価証券評価損	20,823	51,210
早期割増退職金等	-	120,291
減損損失	7,856	1,371
その他	3,636	21,474
特別損失合計	32,316	238,436
税金等調整前四半期純利益	2,766,465	2,120,125

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税等	1,189,678	989,825
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,787	1,130,300
少数株主利益	19,787	18,633
四半期純利益	1,557,000	1,111,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,787	1,130,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,239	401,570
為替換算調整勘定	36,829	16,882
その他の包括利益合計	297,068	418,453
四半期包括利益	1,279,718	711,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259,931	693,213
少数株主に係る四半期包括利益	19,787	18,633

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結累計期間より、株式会社N S Dテプソルを子会社化し、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について) 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。 当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。 当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。 なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。 当第3四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は793,500株、683,509千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	216,125千円	減価償却費	263,968千円
のれんの償却額	29,334千円	のれんの償却額	5千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,232,106	28	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金32,432千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,506,620	1,230,359	282,605	25,019,585	-	25,019,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	243,873	18,746	262,620	262,620	-
計	23,506,620	1,474,233	301,351	25,282,206	262,620	25,019,585
セグメント利益	2,470,771	35,443	72,917	2,579,132	171	2,579,304

(注) 1. セグメント利益の調整額171千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用 120千円が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,674,519	1,172,876	332,486	25,179,882	-	25,179,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	257,055	21,924	278,979	278,979	-
計	23,674,519	1,429,931	354,411	25,458,862	278,979	25,179,882
セグメント利益	1,975,094	21,469	100,758	2,097,322	179	2,097,501

(注) 1. セグメント利益の調整額179千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用 112千円が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円48銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,557,000	1,111,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,557,000	1,111,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,162	43,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円47銭	25円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権方式によるストック・オプション (平成23年7月15日決議 670個)

(注) 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。